

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPFP コラム」、「ニュース」にて、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

JPFP コラム:

○ 奥野信亮 衆議院議員

ニュース:

- 若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話
- UNFPA・IPPF から日本へのメッセージビデオ

【編集責任:JPFP 事務局】

JPFP コラム



奥野信亮 衆議院議員

世界の人口問題は、JPFP の設立当初、人口増を支える経済発展や経済支援が充実した議論を支えてきました。しかし人口増だけでなく、人口減にも起因する世界の多様な側面にも多くの解決すべきテーマが散見され、人口と経済のバランスだけでなく、幅広い議論が期待されるところです。

日本では高齢者人口が増加する中で、高齢者への様々な政策が取られてきましたが、一方で女性、子ども、障がい者、外国人の方々に対して、目配りが不十分だったり、デジタル化の遅れもあり適正な政策がタイムリーに実施できず、格差の拡大が続いています。

また新卒一括採用、年功序列型賃金制度や、男性は社会・女性は家庭といった分業構造など、日本型雇用システムの問題も顕在化しています。働く機会や賃金が、年齢や性で差別されない体制が重要です。20 年前、私が社長を務めていた当時、働く意欲や能力のある人を、年齢・性差に関わらず職務内容に基づいて雇用するジョブ型雇用を他の企業に先駆けて導入し、成功しました。しかし現在でもまだ女性は、非正

規かつサービス業の就労が多く、コロナ禍では失業が増加したり、収入が大幅に減少しており、早急な対応が必要となっています。

子どもの貧困も大きな問題であり、廃棄される食料が多い反面、経済的に厳しい状況にある多子世帯やひとり親家庭に対する経済支援が不十分です。また難民を含む外国人への労働環境の整備や、障がい者の就労支援が未だ十分に進んでおらず、大きな政治的課題となっています。

一方、中国に目を向ければ、人口増対策として覇権主義を強化し、領土の拡張と少数民族自治区への弾圧を強行し、少数民族の排除と漢民族の移住も推し進めています。また途上国への支援も、場をわきまえず返済能力を超えた過剰貸付を発生させたり、様々な問題が生じています。中国もやがて迎える人口減少・超高齢社会を前に、難しい対応を迫られています。

日本も新しい国づくりを目指し、高い理念と広い視野、長期的視点に基づいた大きな政治改革を進める必要があります。SDGs に掲げられている「誰一人取り残さない社会の実現」に向け、自民党司法制度調査会の会長代理として「司法制度調査会 2021 提言」を取りまとめ、基盤となる法整備、並びに必要な支援のためのきめ細かい施策を提言しました。

引き続き、誰もが幸せに暮らし、取り残さないための政策・制度をしっかりと考えていく必要があります。

HP: <https://www.okunoshinsuke.jp/>

国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

創立: 1974 年 4 月 1 日

会長: 上川陽子 衆議院議員 (第 7 代)

会員: 85 名
(2021 年 8 月 17 日現在)

事務局: (公財) アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

ニュース

若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話

JPFP事務局を務める(公財)アジア人口・開発協会(APDA)は、国連人口基金(UNFPA)アジア・太平洋地域事務所(APRO)後援、若者ネットワークであるY-PEER(ワイ・ピア)の協力で、7月8日に「若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話」と題するオンライン会議を開催しました。

若者には、リプロダクティブ・ヘルス(RH)を含む自らの身体の問題に関して、若者固有のニーズがありますが、現在コロナ禍により若者たちのRHを含めた保健サービスの利用が困難となり、さらには若者の意図しない妊娠が増えているという報道もあります。

開会セッションで挨拶を述べた黄川田仁志JPFP事務総長は、人口問題への対処は私たちの社会にとって決定的に重要であり、意図しない妊娠・出産を防ぐことが人口問題の中心であること、また他者の命を尊重するという人権の観点からも、意図しない妊娠・出産はあってはならない、と人口問題に取り組む重要性を述べました。さらに、このような状況下においてこそ、世代間の対話を通じて取り組むべき課題を明らかにし、若者のニーズを取り込むことが重要であると話し、この会議がより良い未来を作り上げるためのプラットフォームとなることを祈念しました。



ピヨン・アンダーソンUNFPA APRO地域事務所長は、医療従事者、ボランティア、起業家といった様々な役割を通じて若者がコロナ禍に対応している一方、多くの社会では構造的な障壁に直面していると指摘しました。UNFPAは若者のネットワークやリーダーシップの養成を支援し、若者とのパートナーシップによって、ICPD行動計画や2020アジェンダを推進すると述べました。

会議には、約 20 名の国会議員・国内委員会の代表と 80 名以上の若者が参加し、全体会議に続くグループセッションにおいては、国会議員及び国内委員会の代表が、意欲ある若者の感性や意見を聞き取り、効果的な取り組みについて、それぞれの知見を共有しました。参加者から、このような世代間対話は、世代間の理解の違いを埋め、共通の目標を構築するための画期的な機会となるものであるとの賞賛が表明され、継続を望む声が主催者に多数寄せられました。

UNFPA・IPPF から日本へのメッセージビデオ

7月6日に開催された「国連人口基金(UNFPA)・国際家族計画連盟(IPPF)活動報告会」で、UNFPA並びにIPPFからの日本に感謝を伝えるビデオメッセージが紹介されました。下記に全文を掲載いたします。

【ナタリア・カネム UNFPA 事務局長 日本へのメッセージ (句読点以外は原文のまま)】

上川陽子法務大臣・JPFP 会長、国会議員の皆様、パートナーの皆様、世界人口デーを前に、この JPFP の会議でご挨拶できることを光栄に思います。日本の長年にわたる支援に対して、UNFPA を代表して心からの感謝の意を表したいと思います。

特に今、世界は近年において最大かつ最も困難な危機に直面しています。ご存知のように、新型コロナ感染拡大は、医療システムに壊滅的な影響を与えました。命を守るための性と生殖に関する健康サービスが中断され、ジェンダーに基づく暴力が急増しました。社会経済的な危機により、最も脆弱な状況にある女性や少女たちが被害を受けています。

UNFPA はパートナーと協力し、これらの困難に立ち向かいました。必要とされるサービスが確実に行き渡るよう、プログラムを再構築しました。サプライチェーンの混乱を乗り越えて、リプロダクティブ・ヘルス関連の物資を届けました。医療システムで勇敢に働く看護師、助産師、医師、清掃員などに、マスク、手袋、シールド



<https://youtu.be/gpC7Ytp3IE>

などの个人防护具の配布を加速し、感染症対策のトレーニングも行いました。またジェンダーに基づく暴力の予防と被害者支援のための介入を拡大しました。

この後、東京事務所から、国連人口基金が 2020 年に達成した具体的な成果をご報告いたします。

日本政府がユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と人間の安全保障の推進において、素晴らしいリーダーシップを発揮されていることに敬意を表します。新型コロナ感染拡大により、UHC と人間の安全保障の重要性が浮き彫りにされています。そして性と生殖に関する健康の実現は、UHC 実現にとっても不可欠です。今こそ、よりジェンダーに対応した強靱な医療システムを構築する時です。ライフコースアプローチにより、ケアの公平性と質を保証することができます。また AFPPD とのパートナーシップにも感謝しています。

国会議員の皆様は、国民を代表し社会を変革する役割を担っていらっしゃいます。日本の国会議員の皆様は、1969 年の国連人口基金の設立以来、長年にわたり信頼関係で結ばれてきたパートナーです。

国連人口基金は、今後さらに日本政府とのパートナーシップを深めていきたいと考えています。特に、少子高齢化に取り組む新たな戦略計画を来年より打ち立てるからです。

国連人口基金の活動に信頼を寄せていただいていることに深く感謝申し上げます。

新型コロナ感染症との闘いはまだ終わっていません。この危機を乗り越えるために、皆様の継続的なご支援と連帯が必要です。そうすれば私たちは、SDGs を 2030 年の期限までに達成するとともに、全ての人々にとってより明るく幸せで健康な未来を実現できるはずです。

どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

【アルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長 日本へのメッセージ (句読点以外は原文のまま)】

上川大臣、ご参集いただいた JPFP 会員の先生方、IPPF 事務局長アルバロ・ベルメホです。

日頃より IPPF へのひとかたならぬご支援とご指導に深く感謝します。人口と開発分野の予算確保のために、多大なご支援をいただいたので、性と生殖に関する健康と権利(SRHR)のため、今年も活動できています。ありがとうございます。

日本は IPPF を 51 年もの長きに亘り支えてくださっています。何百万という女性と少女が、世界中で命を救われています。ご支援は IPPF と加盟協会の中核である使命に息づいています。いかなる状況下にあっても使命を果たせる IPPF が今日あるのは日本のおかげです。

IPPF は統治機構を一新しました。加盟協会が中心となり、事務局を整理して事業効率を上げ、堅固なセーフガーディング体制を導入しました。こうした改革のタイミングは素晴らしく、おかげでより一層、柔軟性、瞬発力、説明責任(を果たす能力)が備わりました。

新型コロナとロックダウンによって、過去のいかなる不況よりも女性が追い詰められました。開発途上国の脆弱な保健システムをさらに弱体化させ、医療サービスの提供が困難になりました。こうして UHC の成果の一部が失われました。

日本とのパートナーシップはこれからも続き、私たちは共にこうした課題に取り組んでいけると信じています。2022 年以降も、ともに人間の安全保障をグローバルに訴えていけるよう、今後もご支援を心よりお願い申し上げます。

日本が IPPF の最強の味方であり続け、2022 年度予算についてもご協力いただければ幸いです。心からの感謝を捧げつつ、本日のこの報告会によって、先生方により深く人口と SRHR へのご支援の重要性をご理解いただけることを祈ります。ご清聴ありがとうございました。



<https://youtu.be/nH6v7yW6YwY>



JPFP 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますよう

お願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。